

令和3年度第1回水稲病害虫防除対策協議会 議事概要

日 時：令和3年6月15日

場 所：(Web 会議) 農林水産省地方提案推進室、各地方農政局・県拠点 TV 会議室

参加者：都道府県、関係団体、試験研究機関、農林水産省関係各課

概 要：

1. トビイロウンカの防除対策について

事務局より、昨年の発生状況と防除対策上の課題について説明を行った。主な発言は以下のとおり。

都道府県：本県では、昨年被害が発生したことを受け、効果の高い箱施用剤への変更、多発生時の追加防除として出穂 25 日前の防除、実施可能な省力的防除として投げ込みタイプの剤の使用などを農協等を通じて呼びかけるとともに、防除体制の強化として迅速な情報伝達のために、JA と連携した SNS 等の活用、農薬販売店、ホームセンター等への注意報・警報等情報の掲示依頼などを実施している。

都道府県：本県では、効果の高い箱施用剤の使用の指導を行うとともに、迅速な情報伝達のために、LINE 等の SNS での防除情報の発信や、注意報の発表は報道発表を行うなどに取り組んだ。また、予め JA・共済等の関係機関を参集し、トビイロウンカの防除対策を情報共有するとともに、中山間地向けにパンフレットを作成し、市町村を通じ生産者へ配布した。

試験研究機関：薬剤抵抗性について、イミダクロプリドの抵抗性が中国、ベトナムで発達しており、国内でもその傾向が見られる。その他のネオニコチノイド系農薬も抵抗性が発達し、効果が低下してきている。上市されてから期間の長い剤は少しずつ抵抗性が出てきているが、適量を適切な方法で防除適期に撒くことが重要。

発生源である中国大陸での発生状況について、広東省の発生情報によると、昨年より総じて少ないが、地域による。また、5月は通常セジロウンカが中心であるが、今年はトビイロウンカの割合が高い傾向。

引き続き、まずは飛来回数・時期を調査し、防除を行って欲しい。

試験研究機関：今年の発生状況について、通常はこれからの時期がピークだが、梅雨が早く、昨年より早く飛来してきている。定植後 2～3 週間のイネによく付くと言われているので、既に活着しているイネの多いところは5月の飛来も注意が必要。6月から定植するところはこれからの飛来に注意が必要。

静岡まで誘殺が確認されているので、静岡以西は既に飛来していると考えて調査・防除を行っていただきたい。

2. スクミリングガイの防除対策について

事務局より、昨年の発生状況と防除対策上の課題について説明を行った。主な発言は以下のとおり。

都道府県：本県では、同じ水田で過去 16 年間越冬量の調査を行い、冬の気温と春の生存率に相関があることがわかった。現在、得られた回帰式より越冬量を求めている。2020/12～2021/2 は前年ほどではないが気温が高い傾向だった。生存率はやや高めと推定。しかし、

各月ごとでは、12～1月は平年並み、2月はかなり高い（関東から北部九州）。平均して気象庁発表では「高い」となるが、12月と1月は平年並みに冷えたので、今年の傾向はわからない。

本県では気温が低くてもある程度発生するが、地域によって異なると思う。

都道府県：本県では、国の委託事業において、冬期の低速耕耘と農薬、浅水管理の組み合わせを実証、指導している。今年の冬は暖冬だったものの寒い日があったので、発生は少なかった（0～0.07 頭/m²）。国の研究事業において、魚と共生する農業として、石灰窒素を使わずに誘引餌を活用する方法の確立に取り組んでいる。

都道府県：本県では、県の事業をR2年度より実施しており、R3年度は国の交付金も活用し、県内で広く取組みを実施。事業では、地域の防除対策協議会を立ち上げ、地域ぐるみで防除を行うことを条件とし、

- ・ ネット等の侵入防止対策
- ・ 薬剤散布や浅水管理による食害防止
- ・ 厳冬期の耕うんや秋の石灰窒素散布による越冬防止
- ・ 水路の泥上げ等の貝密度減少対策

の4つ全てを行うことを条件に支援を行っている。R2年度の効果は上がっており、防除対策が地域に浸透しつつある。

また、国の委託事業においても、低速耕うん、ほ場の均平化、石灰窒素の施用の実証を行い、効果を調査。田植え同時施用を組み合わせた地域では、今年度はほぼ被害がなくなったところもある。

これらの情報を元にポスターの作成や研修会を行い、対策を周知したい。

試験研究機関：これまでの防除対策も効果はあるが、様々な事情で実施できない地域もあるため、新たな技術の開発を継続していきたい。

3. その他

(1) みどりの食料システム戦略について

事務局より概要を説明。

(2) サツマイモ基腐病について

事務局：今般、切り苗生産業者において基腐病の発生が確認された。疑義症状が確認された時点から出荷は停止されているが、これ以前に無病徴ではあるものの切り苗の出荷が行われていた。もし、苗が感染しているとすれば、比較的速やかに症状が出るため、各都道府県ではほ場での発生に注意願いたい。

(3) その他

都道府県：気候変動等に合わせた防除体系の変化が必要と感じる。トビイロウンカについても、スクミリンゴガイのような気候変動に対応した新しい技術開発や支援を行っていただきたい。

都道府県：みどりの食料システム戦略に関するIPMの推進については、予算措置を検討しているとのことだが、その規模感は。

事務局：全国で取組みを進めていくために大幅に拡充したいと考えているが、未だ予算要求を検討している段階であるため、具体的な内容、金額等は決まっていない。

以上